

価値創造プロセス

当社グループが目指す世界は、多様な幸せと希望に満ちた世界です。豊富で多様な人財、強固なお客さま基盤・財務資本といった強みをベースに、優先課題（コア・マテリアリティ）に基づく事業の実践を通じて社会価値と経済価値を創出していくことで、当社グループの持続的な成長とともに、目指す世界を実現していきます。

グループ企業理念（パーパス）▶ P.3

共に歩み、未来をひらく
多様な幸せと希望に満ちた世界へ

第一生命グループ
の資本 ▶ P.25

コア・マテリアリティに基づくビジネス展開・経営基盤強化

第一生命グループが
創出する価値

経営資本の強化

財務資本

強固な財務基盤・企業価値
（総資産 約67.5兆円、グループEV 8.8兆円）

盤石な資本・健全性
（資本充足率 226%、格付け AA-（JCR））

新たな価値創造に向けた資本投下
（戦略投資累計 約1.9兆円）

人的資本

世界の多様な人財：10カ国 約6.0万名
次世代グローバル経営リーダー候補・
女性管理職・キャリア採用

知的資本

豊富なリレーションに基づくデータを
活用した商品開発力とコンサルティング
ノウハウ

高度なM&Aの知見・経験
テクノロジーを活用したイノベーション

社会・関係資本

国内外の強固なお客さま基盤
多様なビジネスパートナー、地域コミュニティとの強力なアライアンス
イノベーションの創出に向けたグローバルネットワーク

自然資本

紙使用量：4,348t
水使用量：1,016千m³
総エネルギー使用量：1,226,564GJ

財務・資本戦略
（資本循環経営）
▶ P.39

経営資本の最適配分

国内保障
事業
▶ P.45

事業戦略

海外生保
事業
▶ P.53

IT・デジタル
戦略
▶ P.95

資産形成・
承継事業
▶ P.49

新規事業
▶ P.59

コア・マテリアリティ

（私たちが優先的に取り組む重要課題）▶ P.27

I. Financial Well-being for All

（すべての世代を支える金融サービスの提供）

II. Healthy People and Society

（一人ひとりのWell-beingと健全な社会への貢献）

III. Green Leadership

（環境課題への戦略的対応）

IV. Proactive Governance and Engagement

（経営基盤の強化と社員・多様なステークホルダーとの積極的な向き合い）

経済価値
進捗を測る
指標
▶ P.30

社会価値
進捗を測る
指標
▶ P.30

現世代・
将来世代の
Well-being

サステナブルな
社会の実現

社会からの信頼・
お客さまとの共感を通じた当社事業の
サステナブルな成長

外部環境・社会課題 ▶ P.27、P.37

2030年度に
目指す姿 ▶ P.16

- ・グローバルトップティアに伍する保険グループ
- ・日本の保険業界の未来を先導する存在

※2023年度あるいは2023年度末の数値を掲載

第一生命グループの資本

当社グループは、日本国内における120年を超える生命保険事業のみならず、世界各国への事業展開や新規領域の探索を通じて、独自の資本を獲得・蓄積してきました。これらの資本を掛け合わせながら事業活動を行うことで狭義の保険業から保険サービス業へと変革していき、社会価値の創造を行いながら、企業価値の最大化と持続的な成長を目指していきます。

中長期の価値創造における位置付け(重要性)と拡充策		
位置付け(重要性)		拡充策
財務資本	● 強固な財務基盤・企業価値：総資産約67.5兆円、グループEV8.8兆円 ● 盤石な資本・健全性：資本充足率226%、格付け【当社】AA-(JCR)【第一生命】:AA(JCR, R&I)、AA-(Fitch)、A+ (S&P、A.M.Best) ● 新たな価値創造に向けた資本投下：戦略投資累計約1.9兆円	・ グローバルな経済・金融環境が変動する中でも、既存事業の成長に限らず数々の戦略投資等も通じて着実に財務資本を積み上げています。盤石な財務資本をその他資本と掛け合わせて活用することですべてのステークホルダーへ価値を提供します。 ・ ERM(Enterprise Risk Management)の枠組みに基づく資本政策運営によって、財務健全性の維持と、持続的な企業価値向上と株主還元の更なる充実を実現 ・ 高い資本効率や成長性が見込まれる事業への資本投下を通じてグループの資本効率・キャッシュ創出力を高めるとともに、株主還元を充実させる「資本循環経営」を推進

人的資本	豊富な人財・多様性	グループ従業員 ● 事業・拠点駐在グループ従業員：約6.0万名 ● うち海外保険事業に係る従業員：約9,800名 お客さまに Well-being を届ける豊富な人財 ● 専属の生涯設計デザイナー(国内)：約3.4万名 グローバルな事業運営を支える多様な人財 ● 次世代グローバル経営リーダー候補者数：314名 ● 女性管理職比率：29.6%※1 ● キャリア採用比率：42%※2	・ “挑戦と変革”を進め、グローバルトップティアに伍する保険グループを実現するために最も重要な経営資源は人財です。世界10ヵ国約6万人の多様な人財が、その可能性を最大限に発揮できる人財戦略を定めています。	・ 自律的に学び、挑戦する人財に対する国内外でのローテーション制度を通じた積極的な機会の提供 ・ 階層別研修や女性リーダー育成のための役員・部長とのクロス1for1等を通じた女性役員比率、組織長比率等の向上によるDE&Iの推進 ・ 国内従業員を対象とした株式報酬制度の導入など、人的資本への資源投下を通じた経営基盤を支える人財の育成および獲得
	高い専門性	● CFP・AFP資格取得者数：CFP402名、AFP2,269名 ● MDRT会員※3：国内 158名、海外253名 ● アクチュアリー資格取得者数※4：117名		
知的資本	独自ノウハウ・知的創造実績	ニーズを捉えた商品開発力・コンサルティングノウハウ ● グループ会社のアジャイルかつ高度な商品開発力(国内・海外) ● 社会保障制度等を踏まえた高度なライフプランニングノウハウ	・ お客さま(国内外合計約5,100万人)との豊富なリレーションに基づくデータを活用した商品開発力や社会保障制度を含めたコンサルティングノウハウにより、「保障」と「資産形成・承継」の一体価値提供を実現します。	・ オルタナティブ・クレジット領域の運用機能強化等を通じた保険商品の競争優位性の確保 ・ 第一生命における資産形成・承継・相続アドバイザーの体制拡大 ・ お客さま情報の一元化のうえデータドリブンなマーケティングの実現
		国内外におけるM&Aの知見・経験 ● 国内におけるTOB実績(ベネフィット・ワン、アイベット) ● 会社買収等による海外進出：9カ国 ● プロテクトティブによる買収事業：59件		
		イノベーション ● 島根大学医学部とのメンタルヘルス領域における末病状態の改善等に関する研究など、複数の大学・機関との産学連携・共同研究 ● イノベーションファンド※5の応募数(2023年度)：29件(国内・海外)		
	シナジー創出	国内外のグループネットワークを生かしたシナジー創出 ● 子会社※6：172社 ● 関連会社※6：123社	・ 日本を含む計10か国における生命保険事業に加えてアセットマネジメント事業を展開しているほか、デジタル分野に強みを持つ企業や国内トップの福利厚生プラットフォームを持つベネフィット・ワンをグループ内に持ち、ネットワークの活用を生かしたシナジー創出により体験価値の高度化を実現します。	・ ベネフィット・ワンのプラットフォームを活用した当社グループ商品・サービスの提供 ・ 当社ビジネスとシナジーを見込める未進出地域(海外)への展開
社会・関係資本	お客さま基盤	● お客さま数：約1,380万人(国内) ● お客さま数：約3,720万人(海外)	・ 多様な価値提供を通じ、国内外での豊富なお客さま基盤を広げていくことで将来の持続的な企業価値拡大につながります。	・ 保険領域に留まらない価値提供 ・ 革新的な商品・サービスの提供を通じたお客さま満足度(NPS)向上 ・ マイクロインシュアランスの拡充
	多様なビジネスパートナーとのアライアンス	● 代理店数：4,560(国内) ● ヘルスケアなど非保険領域に強みを持つパートナーとの協力体制 ● イノベーション創出に向けたグローバルネットワーク	・ 多様なビジネスパートナーとのネットワークを構築することで、保険領域を超えて事業ウイングを広げていきます。	・ 資産運用や商品の開発・供給における国内大手金融グループとの提携関係の構築 ・ 資産形成プラットフォームの提供におけるスタートアップやネット銀行等との協働
	地域・コミュニティとの価値協創	● 全47都道府県をはじめとする多くの地方自治体との連携協定と地域貢献活動(国内) ● ふるさと納税制度に係る派遣数：87名(国内) ● 地元大学との共同研究、地域の環境改善・医療サービスの向上・教育支援(海外)	・ 地域・コミュニティとのつながりを持ち続け、ともに地域課題を解決していくことで、経営の基盤となる持続的な社会を創ることができると考えています。	・ 金融・投資教育等の機会提供による将来世代への教育支援 ・ 従業員のボランティア参加による地域・コミュニティとのつながりの創出
自然資本	● 紙使用量※7：4,348t ● 水使用量※7：1,016千m³ ● 総エネルギー消費量※7：1,226,564GJ (うち再生可能エネルギー消費量※7：869,717GJ ※第一生命ではRE100を達成(2022年度))		・ 世界のGDPの半分以上が自然・生態系からの恩恵を受けているとされています。※8 当社グループにとっても事業活動の基盤であり、持続可能な形であらゆるステークホルダーに貢献し続けるために不可欠な資産です。	・ 自社GHG排出量の削減 ・ エンゲージメント等を通じた、投融資ポートフォリオのGHG排出量削減 ・ 持続可能な地球環境への貢献に向けた環境・気候変動ソリューション投融資の推進 ・ 環境関連の分析・開示の拡充(TCFD・TNFD)

(記載のある場合を除き、2024年3月末もしくは2023年度の数値を掲載)
※1 当社および第一生命・第一フロンティア生命・ネオファースト生命・アイベット損保の合計
※2 第一生命における基幹職の採用数に占めるキャリア採用の割合
※3 一部子会社を除き、2024年7月時点の数値

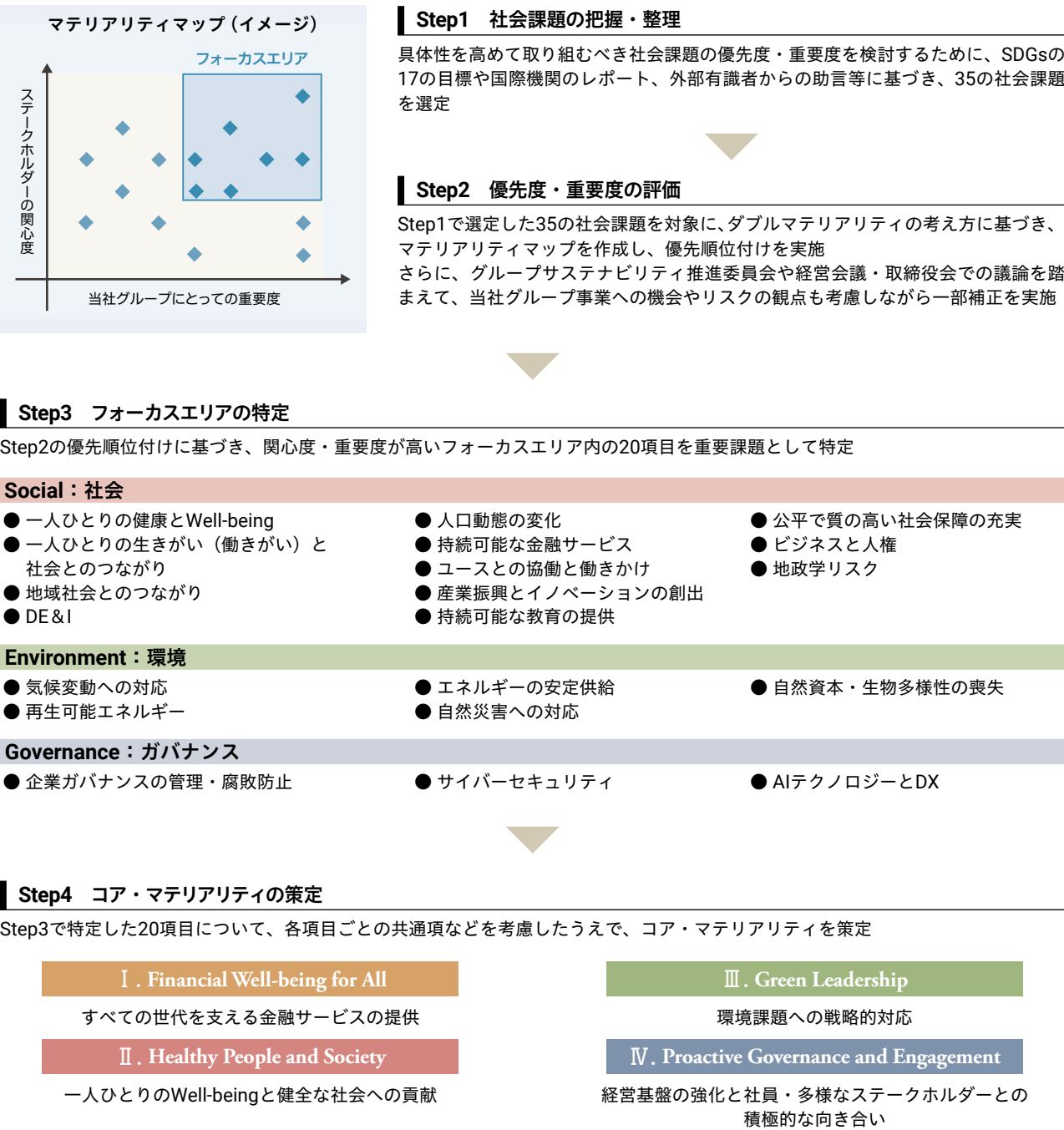
※4 当社および第一生命(キャリアローテーション者を含む)の合計
※5 グループに裨益しうる革新的なビジネスアイデアに対して資金面の支援を行うグループ内ファンド制度
※6 2024年6月末時点の数値

※7 国内外の主な子会社・関連会社の合計
※8 出典：世界経済フォーラム報告書「The Future of Nature and Business (2020年)」

第一生命グループの重要課題 (マテリアリティ)

第一生命グループでは、事業を通じた社会課題の解決と目指す社会の実現に向けて、SDGsなどグローバルの潮流を踏まえて重点的に取り組むべき20の重要課題を選定し、コア・マテリアリティに集約しています。各重要課題については、当社グループの事業に及ぼすリスク・機会を時間軸別に把握し、新中期経営計画の事業戦略に反映しています。

コア・マテリアリティの選定プロセス



Value Creation

	当社グループの 重要課題			当社グループが認識するリスク・機会			時間軸*		
							短	中	長
社 会	地政学リスク	リスク	進出国での、政治的・軍事的な緊張の高まりによる事業運営・展開の見直し	●	●	●			
			新たな法規制の導入等による、財務・業績への悪影響	●	●	●			
			投融資先企業の事業およびサプライチェーンで問題が生じた場合の当社グループの資産価値の毀損	●	●	●			
環 境	気候変動への 対応	機会	地政学的再編に伴う、エマージングマーケットの拡大	●	●	●			
			温暖化に伴う熱中症や感染症の増加、および台風などによる水害発生による保険金・給付金支払額の増加		●	●			
			炭素税の大幅な変更、市場・社会環境変化による資産の毀損、気候変動対策に資する新技術開発、消費者行動の変容等の環境変化への対応が不十分な企業の投融資価値の低下	●	●	●			
		リスク	気候変動対応の遅れによるレピュテーションの低下、および訴訟の発生	●	●				
			温室効果ガス排出の削減に貢献する商品・サービスの提供		●	●			
			資源効率の高い事業インフラの導入による事業コストの低減		●	●			
	再生可能 エネルギー	機会	気候変動リスク・機会等に関する投融資先評価を活用した、運用ポートフォリオのレジリエンス強化	●	●				
			新たな投融資機会の獲得	●	●	●			
			急速な導入に伴う、購入電力コストの増大	●	●				
	エネルギーの 安定供給	リスク	新たな投融資機会の獲得	●	●	●			
			新たな投融資機会の獲得	●	●	●			
			エネルギー需給の逼迫や資源価格の高騰、安定調達の困難等による事業活動の低迷	●	●				
	自然災害への 対応	機会	デジタル化に伴う電力需要の増加によりエネルギーの需給が逼迫し、事業活動が低迷するリスク	●	●				
			新たな投融資機会の獲得	●	●	●			
			大規模災害に起因する保険給付の予測困難性	●	●	●			
ガ バ ナ ン ス	自然資本・生物 多様性の喪失	リスク	物理的な被害による、業務運営への重大な支障	●	●	●			
			自然災害等による投融資先資産の棄損	●	●	●			
			自然災害への備えにつながる商品・サービスの提供	●	●	●			
	企業ガバナンス の管理・ 腐敗防止	機会	新たな投融資機会の獲得	●	●	●			
			自然資本の減少に伴う投融資先・取引先企業の業績低下		●	●			
			自然資本・生物多様性の保全への対応の遅れによるレピュテーションの低下、および訴訟の発生	●	●				
	サイバー セキュリティ	リスク	新たな投融資機会の獲得	●	●	●			
			ガバナンス上の不備に伴う事業活動の低迷	●	●				
			問題が顕在化した場合のレピュテーションの低下、および社会的信用の失墜による企業価値の毀損	●	●				
		機会	社員へのコンプライアンス教育不足に伴う問題の顕在化による、レピュテーションやお客さまからの信頼低下	●	●				
			投融資における責任投資活動が適切になされないことによる、当社グループのレピュテーションへの悪影響	●	●				
			透明性の高い意思決定や環境変化への適切な対応による業務運営の安定化	●	●				
	AIテクノロジー とDX	リスク	取締役会による適切な監督の実施、および更なる監督強化による企業統治の向上	●	●				
			ステークホルダーからの信頼の獲得、および企業価値の向上	●	●				
			投融資先企業のガバナンス改善による資産運用収益の安定化・拡大	●	●				
	サイバー セキュリティ	リスク	サイバー攻撃・システム障害による、サービスや資産運用業務の中断	●	●				
			リスクが顕在化した場合の、レピュテーションやお客さまからの信頼低下	●	●				
			積極的な企業として認知されることによる、社会からの信用の獲得および企業価値の向上	●	●				
	AIテクノロジー とDX	機会	優れた人財の安定的な採用とリテンション	●	●				
			AIやテクノロジーを適切に制御できないことによる、情報漏洩や権利侵害	●	●				
			取組みが他社に劣後、あるいは抜本的な革新に対応できないことによる競争力の低下	●	●				

※リスクはその発現時期、機会は具体的な取組みを実施する時期に着目し、短期は～3年、中期は10年程度、長期は40～50年程度と定義

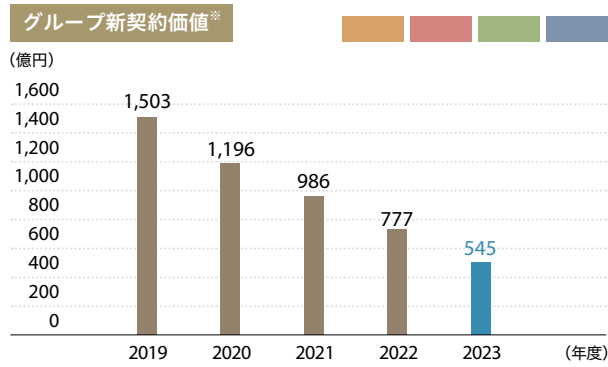


コア・マテリアリティと進捗を測る指標・目指す水準

コア・マテリアリティ	コア・マテリアリティに 対する取組み	指標と目指す水準		2023年度実績		戦略との 関連性	
I. Financial Well-being for All (すべての世代を 支える金融サー ビスの提供)	● 顧客セグメントごとの課題をとらえた「保障」と、「資産形成・承継」の2つの領域を中核とした総合的な金融サービスの提供 ● 進出地域での顧客ニーズに応じた商品・サービスの提供による、ファイナンシャル・インクルージョンの推進	お客さま数 2026年度 国内 約1,500万名 海外 約4,500万名	新契約価値 各事業年度ごとに目標設定	国内 約1,380万名 海外 約3,720万名	-44.2	国内保障事業戦略 P.45／資産形成・承継事業戦略 P.49／海外生保事業戦略 P.53／新規事業戦略 P.59／国内のCX向上に向けた取組み P.67／グループサステナビリティ推進体制 P.73	
		NPS ^{※1} 2026年度 国内業界トップ水準					
II. Healthy People and Society (一人ひとりのWell-being と健全な社会への貢献)	● 将来世代への教育支援、健康と生きがいのサポート、地域コミュニティとのつながり作り ● 持続可能な社会システムの包摂的な整備への貢献	新興国での金融包摂への貢献 (マイクロインシュアランスの提供数)	新契約価値 各事業年度ごとに目標設定	保有契約件数 約1,300万件	新契約価値 545億円	国内保障事業戦略 P.45／資産形成・承継事業戦略 P.49／海外生保事業戦略 P.53／新規事業戦略 P.59／グループサステナビリティ推進体制 P.73	
		将来世代への金融教育支援 (プログラム参加者数 ^{※2})		約4.3万名			
従業員のボランティア参加者数 ^{※3} (地域貢献)	約4.3万名						
III. Green Leadership (環境課題への戦略的対応)	● 脱炭素社会の実現、自然資本の回復への貢献 ● 投融資を通じたサステナビリティ課題の解決 ● 国内外イニシアティブへの参画を通じた意見発信やグローバルなルールメイキングへの貢献	自社GHG排出量削減 (グループScope1+2) 2019年度比 2030年度 75%減 2040年度 ネットゼロ	修正利益 2026年度 4,000億円	62%減	修正利益 3,193億円	グループサステナビリティ推進体制 P.73／気候変動・自然資本への取組み P.75／気候変動課題の解決に向けたイニシアティブ・意見発信 P.83	
		投融資ポートフォリオのGHG排出量削減 ^{※4} (Scope3カテゴリ15) 2020年比 2030年 50%減 2050年 ネットゼロ	修正ROE 2026年度 10%程度	ROEV 中長期的に 8%程度	第一生命 31%減 第一フロンティア 生命 34%減		ROEV 26.8% 資本コスト 9%
		サステナビリティ・テーマ型投融資累計額 ^{※2} 2029年度までに累計5兆円 [うち環境・気候変動2.5兆円]	資本コスト 2026年度 8%	ESR 170～200%	ESR 226%		ESR 226%
		ESG総合インデックス 国内業界トップ水準	ESR 170～200%	DJSI： アジアパシフィックIndex選定 MSCI： BBB	女性役員比率 13.7% 女性組織長比率 19.1%		財務・資本戦略 P.39／グループサステナビリティ推進体制 P.73／人権尊重の取組み P.84／人財戦略 P.85／IT・デジタル戦略 P.95／コーポレートガバナンス P.99／役員体制 P.113
		人財の多様性 2030年までに、女性役員比率 ^{※5} ・女性組織長比率 ^{※6} ともに30%	65	29件			
		働きがいの創出 (エンゲージメントスコア ^{※6})	29件				
IV. Proactive Governance and Engagement (経営基盤の強化と社員・多様なステークホルダーとの積極的な向き合い)	● 社会から評価されるサステナビリティ経営基盤の構築 ● すべてのステークホルダーの人権の尊重 ● 多様な個性を活かし、能力を最大限発揮・高めていける組織づくりの推進を通じた働きがいの創出	イノベーションの推進 (イノベーションファンド ^{※7} 応募数) 年間30件					

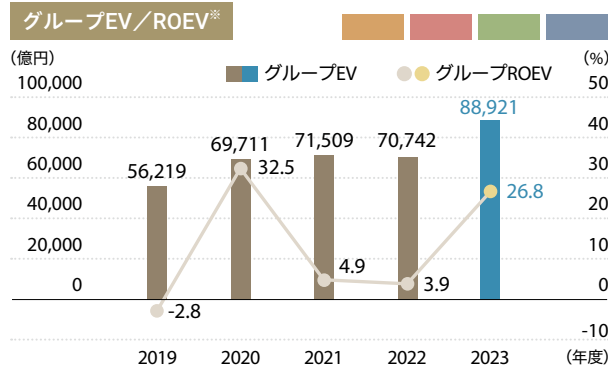
財務・非財務ハイライト

… I. Financial Well-being for All … III. Green Leadership
… II. Healthy People and Society … IV. Proactive Governance and Engagement



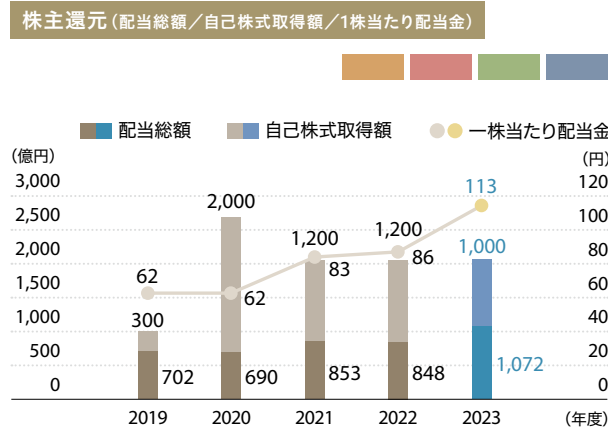
新契約価値は、ある期間に獲得した新契約の契約獲得時点における価値を表したものです。2023年度は、第一フロンティア生命が堅調に推移した一方、団体年金事業の増加分を除いた第一生命で低迷したほか、米プロテクトティブで一部商品の新契約価値がマイナスになったことや、第一生命ベトナムで販売モメンタムの低下に伴う販売不振もあり、グループ全体では前期比で30%の減少となりました。

※2020年度より、終局金利等の変更および第一フロンティア生命の負債評価に用いる割引率へ社債スプレッドを反映。2023年度より、国内3社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）について2025年度末に日本で導入される新経済価値ベースの計算方法を適用（2022年度について遡及適用）

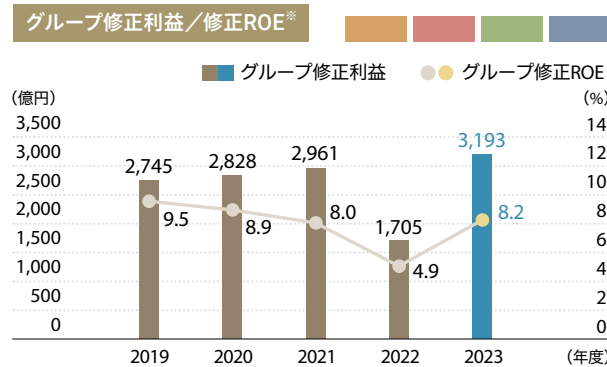


経済価値ベースの企業価値を示すグループEVは、国内株式の時価上昇や国内金利上昇の影響を主な要因として、2023年度は前期比で26.8%の増加となりました。

※2023年度より、国内3社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）について2025年度末に日本で導入される新経済価値ベースの計算方法を適用(2022年度について遡及適用)

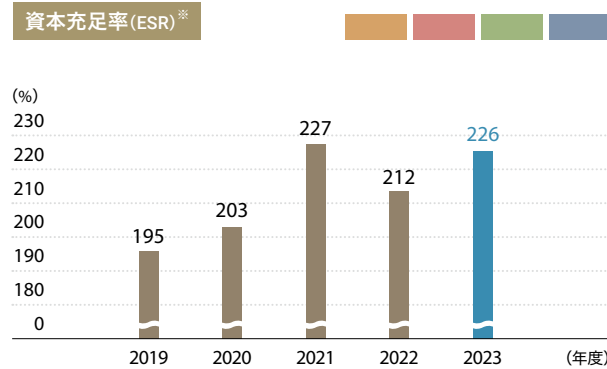


2023年度実績に基づく1株当たり配当金額について、現中計の配当性向40%を早期適用して前期比27円増配の113円とし、また、上限1,000億円の大規模な自己株式取得を決定しました。



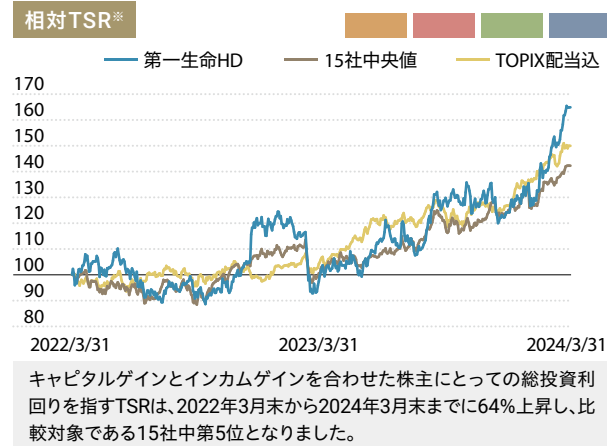
株主還元の原資となる当社独自の指標であるグループ修正利益は、第一生命における保険関係損益の改善や第一フロンティア生命における新契約費負担の改善、米プロテクトティブにおける前期の米銀破綻による減益要因の剥落などにより、2023年度は前期比で87.2%増加の3,193億円となりました。

※豪TAL、パートナーズ・ライフが2023年度よりIFRS17を適用したことに伴い、2022年度数値も豪TAL、パートナーズ・ライフ分についてはIFRS17ベースに遡及適用（遡及適用前のグループ修正利益、グループ修正ROEはそれぞれ1,844億円、5.0%）

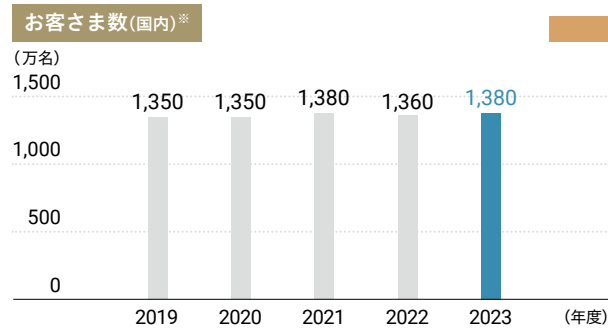


経済価値ベースの財務健全性指標である資本充足率(ESR)は、リスク削減の進捗に加え、株高・円金利上昇・円安進行等の市場要因がプラスに寄与し、2023年度は前期末比で14ポイント上昇しました。

※2020年度数値より、終局金利等の変更および第一フロンティア生命の負債評価に用いる割引率への社債スプレッドの反映を実施。2023年度より、国内3社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）について2025年度末に日本で導入される新経済価値ベースの計算方法を適用(2022年度数値について遡及適用)

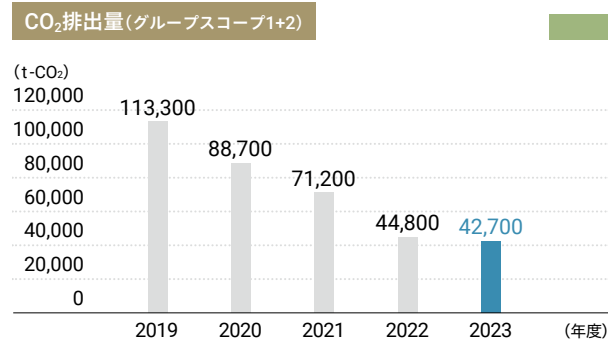


※2022年3月末の各社株価を100として指標化（Bloombergデータより当社算出）。国内保険グループ5社（かんぽ生命保険・T&D HD・東京海上HD・MS&ADインシュアランスグループHD・SOMPO HD）、海外保険グループ9社（AIA・Aflac・Allianz・AXA・Manulife・MetLife・Prudential(米国)・Prudential(英国)・Zurich)の計14社との比較



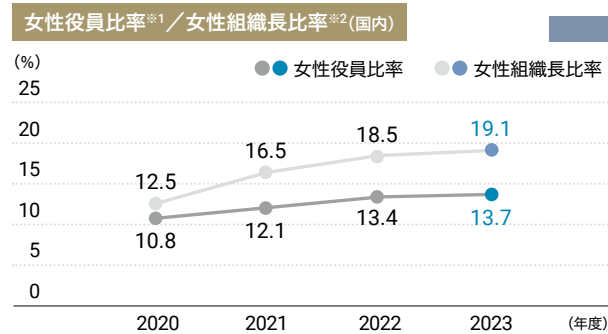
2026年度を目途に国内で延べ1,500万名という目標に向けて、2023年度1,380万名と、お客さま数の維持拡大に取り組みました。また、海外は2023年度3,720万名という実績に対して、2026年度を目途に延べ4,500万名という目標を新たに設定し、取組みを強化しています。

※第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、第一生命スマートおよびアイベツ損保の合計。保険領域のみならず、非保険領域の商品・サービスを含む



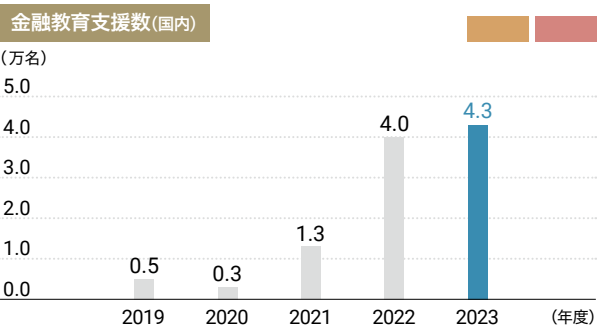
2040年度までのネットゼロに向けて、2023年度は62%減[※]と、2030年度75%減の中間目標に対して順調に進捗しました。なお、計測の精緻化に向けて、第一生命の生涯設計デザイナー等が業務上使用する私有車から生じるCO₂排出量を算定対象に含める等、算定基準の一部見直しを実施しました。

※2019年度比



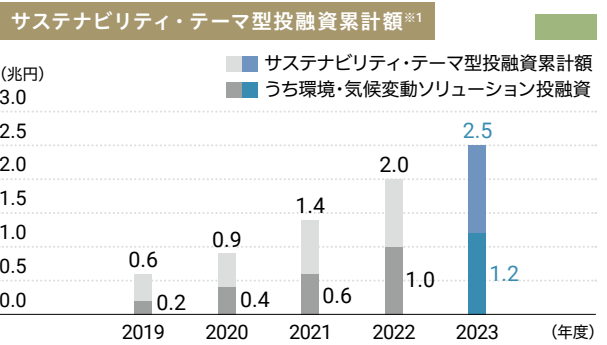
2030年までの女性役員比率30%を目指して、階層別研修や役員によるマネジメントポスト候補者の選出・育成など、パイプラインの強化に取り組んでいます。その結果、2023年度に女性役員比率13.7%、女性組織長比率19.1%と、着実に向上しています。

※1 当社および第一生命の合計。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示
※2 当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合計。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示



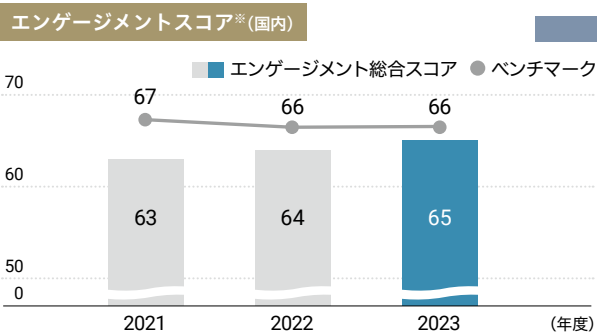
すろく形式の金融教育教材[※]を用いて、学校だけでなく、企業や官公庁等向けにもセミナーを実施し、全世代に向けて幅広く金融教育支援を行っています。全国の自治体・教育機関・金融機関等と連携することで、2022～2023年度は参加者数が大きく増加しました。

※第一生命「ライフサイクルゲームⅢ」、第一フロンティア生命「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」



社会課題解決に資する投資を推進し、2024年度までにサステナビリティ・テーマ型投資累計額2兆円という目標を前倒しで達成しました。そのため、2029年度までに投資累計額5兆円（うち環境・気候変動ソリューション投資^{※2} 2.5兆円）という目標を新たに設定しました。

※1 第一生命および第一フロンティア生命の合計
※2 グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投資など



社員エンゲージメントを重要指標と位置付け、エンゲージメントスコア向上に向けて積極的に取り組んでいます。継続的な取組みにより総合スコアは引き続き改善しており、2023年度はこれまで課題と認識していた理念戦略に関するスコアも改善しました。

※当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合計